



**2 対象月の月間売上額（B）には、添付書類で提出する売上台帳等に記載されている月間売上額を記入してください。（黒太枠の金額を記入）**

例：板橋 太郎さん（個人事業主）の場合

対象月の月間売上額（B）に、令和3年4月から9月までの月間売上額を記入する。

基準月	H31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
<b>【月間売上額の減少状況】</b>						
基準月の 月間売上額	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万
対象月の 月間売上額	B 37万	B 45万	B 54万	B 32万	B 48万	B 20万

**3 月間売上減少額①には、各月の月間売上減少額を計算し、金額を記入してください。**

月間売上減少額 = 基準月の月間売上額（A） - 対象月の月間売上額（B）

基準月	H31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
<b>【月間売上額の減少状況】</b>						
基準月の 月間売上額	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万
対象月の 月間売上額	B 37万	B 45万	B 54万	B 32万	B 48万	B 20万
月間売上 減少額①	A - B 23万	A - B 15万	A - B 6万	A - B 28万	A - B 12万	A - B 40万

**4 月間売上減少率には、各月の月間売上減少率を計算し、減少率を記入してください。**

月間売上減少率 = 月間売上減少額（A - B） / 基準月の月間売上額（A）

※小数点第2位は切り捨ててください。

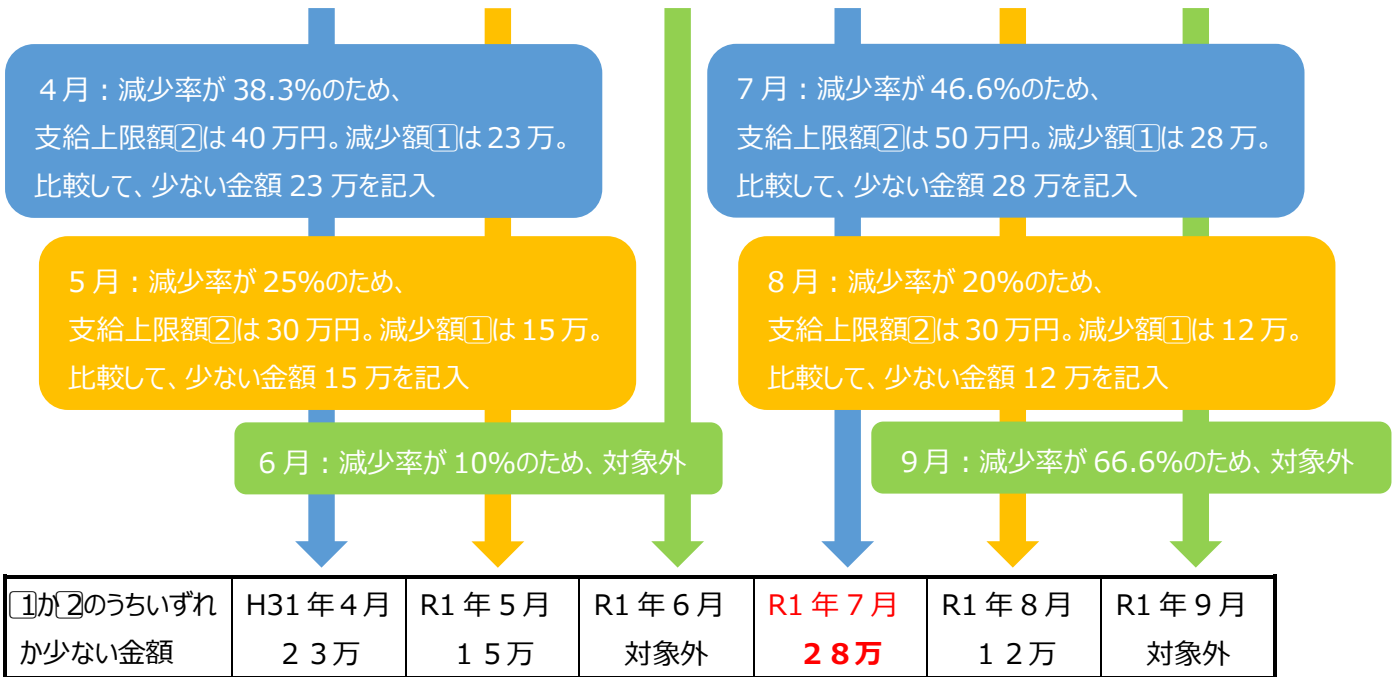
基準月	H31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
<b>【月間売上額の減少状況】</b>						
基準月の 月間売上額	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万	A 60万
対象月の 月間売上額	B 37万	B 45万	B 54万	B 32万	B 48万	B 20万
月間売上 減少額①	A - B 23万	A - B 15万	A - B 6万	A - B 28万	A - B 12万	A - B 40万
月間売上 減少率	(A-B)/A 38.3%	(A-B)/A 25%	(A-B)/A 10%	(A-B)/A 46.6%	(A-B)/A 20%	(A-B)/A 66.6%

5 各月の月間売上減少額①と支給上限額②を比較し、少ない金額を選択してください。

減少率	支給上限額②
40%以上～50%未満	最大 50 万円
30%以上～40%未満	最大 40 万円
20%以上～30%未満	最大 30 万円

減少率が 20%未満、または 50%以上は対象外となります。  
下記の表では、6 月と 9 月が対象月から除外されます。

基準月	H31 年 4 月	R1 年 5 月	R1 年 6 月	R1 年 7 月	R1 年 8 月	R1 年 9 月
【月間売上額の減少状況】						
基準月の月間売上額	A 60 万	A 60 万	A 60 万	A 60 万	A 60 万	A 60 万
対象月の月間売上額	B 37 万	B 45 万	B 54 万	B 32 万	B 48 万	B 20 万
月間売上減少額①	A - B 23 万	A - B 15 万	A - B 6 万	A - B 28 万	A - B 12 万	A - B 40 万
月間売上減少率	(A-B)/A 38.3%	(A-B)/A 25%	(A-B)/A 10%	(A-B)/A 46.6%	(A-B)/A 20%	(A-B)/A 66.6%



6 5で算出した各月の金額を比較して、多い金額が最終的な給付金額及び請求金額になりますので、申請書（第1号様式）「5 月間売上額に関する情報」の欄に記入して、板橋区に提出してください。

①か②のうちいずれか少ない金額を支給		
給付金額	280,000	円

7 月の算出給付金額が一番高いため、7 月を対象月とします。